平成17年度

事業報告のあらまし

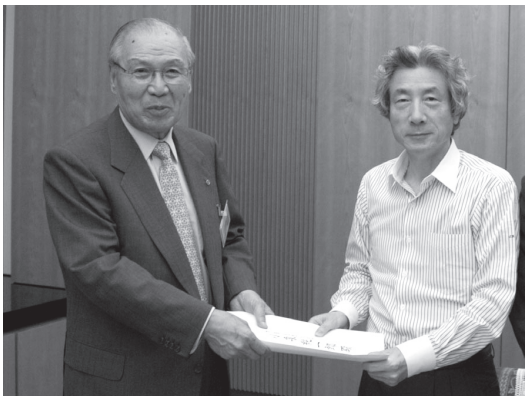
日本商工会議所

Ⅰ.わが国の基本政策に関する政策提言活動

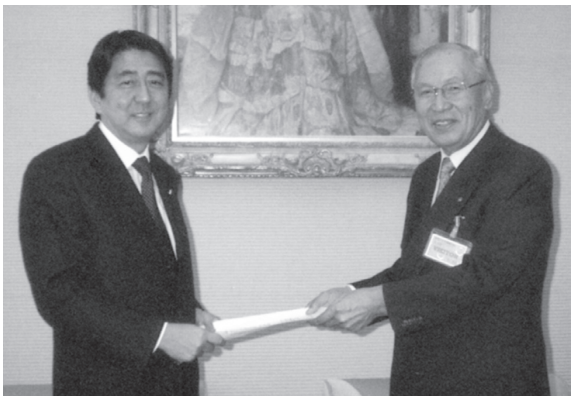
主な活動

◆ 日本経済の活力強化策を要望

- 夏期政策懇談会において「政策アピール」を採択し、「１．“まず増税ありき”の財政再建路線の見直し」、「２．少子化対策の抜本的拡充」、「３．コンパクトなまちづくり推進のための新たな枠組みの構築」、「４中小企業対策予算の拡充と、政府系中小企業３金融機関の統廃合・縮小に反対」や「５．経済連携協定（ＥＰＡ）の戦略的展開と中小企業の国際競争力強化の支援」を強く求めた（７月）
- 税制改革、政策金融改革及びまちづくり３法見直し問題に関する「当面の諸問題に関するポジション・ペーパー」を表明（１０月）
- 「第３次小泉改造内閣に望む」を要望（１０月）



小泉首相に「政策アピール」を手渡す山口会頭



安倍内閣官房長官に要望

◆ 税制改正、中小企業対策、金融問題、社会保障制度改革、環境問題について提言・要望

- 「平成18年度税制改正に関する要望」（９月）
- 「平成18年度中小企業関係施策に関する要望」（６月）、「平成18年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望」（９月）、「適格退職年金から特定退職金共済への移換に関する要望」（９月）
- 「『信用補完制度のあり方に関する検討小委員会とりまとめ(案)』に対する意見」（６月）、「政府系金融機関の見直しに対する要望」（６月）、『信託法改正要綱試案』に関する意見」（８月）
- 「医療制度改革に関する意見」（７月）
- 「容器包装リサイクルにおける小規模事業者適用除外継続に関するを要望」（５月）、「第三次環境基本計画策定に向けた考え方（計画策定に向けた中間とりまとめ）に対する意見」（８月）、「『石綿による健康被害の救済に関する法律案』大綱に対する意見」（12月）

◆ 日本商工会議所、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、企業会計基準委員会の４団体で「中小企業の会計に関する指針」を策定・公表（８月）

◆ ＬＯＢＯ調査（早期景気観測システム）の調査対象の拡充と景気動向の的確かつ迅速な把握、政策提言活動への活用

とその実現

主な成果

◆ 全体的には内需主導による景気回復の動きが見え始める

- 輸出および大企業・製造業を中心とした設備投資の増大に加え、企業部門の好調さが家計部門にも及び始める
- しかし、デフレは依然として解消せず地域経済や中小企業においては、あまねく景気回復を実感できる状況にはなく、大企業と中小企業、大都市と地方の間での格差が目立つようになった
- 少子高齢化の急速な進展の中で、社会保障制度の持続性など将来に対する大きな不安
- 児童手当の拡充（小学校３年生から６年生までに支給対象年齢引き上げ等）、中小企業向けの育児支援助成金の実現
- 子育て官民トップ懇談会の設置

二階経産大臣に要望する山口会頭

◆ 中小企業等における税負担軽減の実現

- 同族会社の留保金課税の制度の抜本的見直し
- 事業承継円滑化に資する物納制度の改正
- 「中小企業投資促進税制」の拡充・延長、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」の延長、「設立５年以内の中小企業者等に対する欠損金の１年間の繰り戻還付措置」の延長、「交際費課税」について、損金算入の特例の延長および課税上の範囲の明確化
- 研究開発促進税制の見直し・拡充、情報基盤強化税制の創設
- 不動産登記に係る登録免許税の税率の改正
- 不動産取得税の特例の見直し
- 固定資産税の地方公共団体の条例による減額措置の延長
- 中心市街地活性化のための税制措置
- 「住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例」の延長
- 「既存住宅の耐震改修をした場合の所得税額の特別控除」の創設、「住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額措置」の創設
- 寄附金税制について、所得税における寄附金控除の適用下限額の引き下げ
- 「適格退職年金から特定退職金共済への非課税移換」について、法的整備を前提として非課税移換するための所要の措置を講じる検討が進められることとなった

◆ 環境税の平成18年度税制改正での導入見送り

◆ 政府の緊縮型予算編成の中、中小企業対策関連予算は、総額1,616億円（前年度比6.6％減）となったが、三位一体改革に伴う169億円の補助金削減に伴う都道府県への税財源委譲を加えた場合、実質的に前年度比3.6％増の水準となった

Ⅱ. 中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営

主な活動

◆ 創業予定者ならびに既に事業を営んでいる者や若手後継者に対し、創業・第二創業に必要な実践能力修得のための創業人材育成事業を実施

- 「創業塾」の開催（全国で159回、受講者5,264名）、第二創業コースの開催（全国で146回、受講者3,660名）
- 創業・第二創業挑戦支援フォーラムを開催（全国８ヵ所）

◆ 中小企業金融対策並びに中小企業再生支援

- マル経制度の貸付限度額の特例（別枠450万円）措置の期間延長などを通じた周知徹底・利用促進、マル経総合研修会等を通じた円滑な運用・推進
- 中小企業再生支援協議会の機能強化
- 倒産防止特別相談事業の推進
- 商工中金や地域金融機関との提携ローンスキームの普及・拡大

◆ 企業等ＯＢ人材マッチング事業の全国的な活動

- 活用事例集の作成、マニュアルの改訂、マッチングコーディネーター研修会や現地ミーティングの開催、ホームページによる情報提供
- 新聞・雑誌・ＷＥＢ等各種媒体による広報活動
- 17の企業等ＯＢ人材マッチング組織にモデル事業を委託。活用事例等を全国協議会のホームページで紹介し、成果の普及を図った

◆ 中小企業の技術開発、新事業創出支援を目的として、東京、神戸でＳＢＩＲ（中小企業技術革新制度）推進フォーラムを開催、２都市合計で約160名が参加

◆ 消費税の制度改正に関する周知活動

- 消費税の制度改正に伴う講習会を全国で6,225回開催（5万6,595名）
- 相談事業の実施。テキスト、ＷＥＢサイト等での周知活動の展開

◆ 「商工会議所年金フォーラム2005」の開催（参加者820名）、「商工会議所ネットワークマガジン」の発行（14万部）等、「商工会議所年金教育センター」を通じた企業年金制度の普及啓発

革新への挑戦支援

主な成果

- 創業・経営革新の支援拠点としてシニアアドバイザーセンターを設置（全国118ヵ所、うち商工会議所60ヵ所）

- マル経の17年度推薦実績は、件数は31,555件、金額は1,171億7,750万円

- 中小企業再生支援協議会の17年度相談実績は2,798社、そのうち477社を再生計画支援、438社が案件完了

- 倒産防止特別相談事業への積極的な取り組みにより、倒産防止（経営安定）特別相談室設置の232商工会議所の相談受付件数1,818件のうち1,354件が倒産を回避

- 企業等ＯＢ人材マッチング地域協議会を通じた活動の結果、17年度のＯＢ人材の新たな登録は全国で1,751名となり、平成18年度９月現在のＯＢ人材登録総数は、5,431名となっている。また、ＯＢ人材と中小企業とのマッチング成立件数は1,033件と大幅増（16年度は506件）

- ＳＢＩＲの中小企業向け支出目標額が17年度310億円であったものが、18年度には370億円に大幅拡大

全国で150名以上が参加したＳＢＩＲ推進セミナー

- 早稲田大学と連携し、「企業年金シンポジウム」（11月）、「退職金コンサルタント養成講座」（2～3月）を開催

Ⅲ. 総合的なまちづくりの推進と地域産業

主な活動

◆ まちづくり３法の抜本的見直しに向けた取り組み

- 「まちづくり特別委員会」、同ワーキンググループで総合的なまちづくり推進のための各種方策について多角的・専門的に検討し、中間とりまとめを発表（６月）
- 中小企業関係４団体連名で「農振法･農地法の一層厳格な適用に関する要望」（４月）、「まちづくり推進のための新たな枠組みの構築に関する要望」（７月）
- 「産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会合同会議」中間とりまとめ（案）のパブリックコメントへの意見提出（10月）、「社会資本整備審議会中心市街地再生小委員会」及び「同市街地の再編に対応した建築物整備部会」報告（案）のパブリックコメントへの意見の提出（18年１月）

◆ 新しいまちづくりのための説明会等を開催

- 「まちづくり３法見直しに関する説明会」（18年２月、277名）、ブロック別説明会（18年３月、1,581名）を開催
- 「新しいまちづくり実務担当者研修会」を開催（18年５月、257名）、まちづくり公開セミナー（18年７月、188名）を開催
- まちづくり３法見直し問題を特集した「実践！まちづくり」を別冊「石垣」として発刊（18年２月）
- まちづくりに関する相談窓口「まちづくり１１０番」を開設（18年４月）
- 「まちづくり条例研究センター」の運営を通じたまちづくり条例制定の支援
- ホームページ「まちづくり情報ナビゲーター」、会議所ニュース「検証･まちづくり問題」コーナー等で各地域のまちづくりの先進事例、イベント情報等を提供

◆ 「平成18年度観光施策に関する要望」を取りまとめ（６月）

- 観光立国にふさわしい観光行政の実現、まちづくりと観光振興の一体的推進、魅力ある観光地づくりの推進、地域におけるホスピタリティ向上と人材の確保・育成支援などを要望
- ホームページ「観光振興ナビゲーター」で産業観光など新しい切り口による観光振興情報等を提供

◆ 「商工会議所観光振興大会2005」（10月、倉敷市）を開催（1,500名）

- 各地商工会議所における観光振興の現状と今後の方向性について報告
- 「倉敷アピール」を採択。商工会議所が、「地域力を発揮し、個性的な観光地づくり、地域ブランドの確立、観光人材の育成、新しい切り口による観光振興の先頭に立つ」ことを宣言

◆ 地域産業の振興･ものづくり支援

- 16年度に引き続き「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」（商工会議所地区16ヵ所）を実施
- ホームページ「ものづくり情報ナビゲーター」で各種支援策、各地商工会議所の取り組み事例等を提供

主な成果

◆ まちづくり３法見直しに向けた取り組み

- 当所の要望にほぼ沿った内容の都市計画法・建築基準法の改正案、中心市街地活性化法の改正案が、平成18年２月、通常国会に提出され、両案とも同年5月に参議院本会議で可決・成立
- 改正都市計画法・建築基準法は、同年５月31日に公布され、今後段階的に施行される（19年11月30日までに全面施行）。また、改正中心市街地活性化法は、同年６月７日に公布され、８月22日に全面施行された
- 中心市街地の活性化支援と、計画的な土地利用規制の合わせ技による、新たなまちづくりの仕組みとツールが整備。まちづくりの司令塔としての「中心市街地活性化協議会」が法制化
- 大店立地法関係については、同法第４条に基づく指針の改定により、対象を商業施設からサービス施設へ拡大。改正中心市街地活性化法に大店立地法特区措置が設けられ、出店手続きが簡略化
- 改正中心市街地活性化法に事業者の責務規定が創設され、この責務規定を受けて、退店時の対応等について業界が自主的に社会的責任を果たすよう経済産業省が関連業界団体に対し、業界ガイドラインの作成などを強力に指導することとされた（18年６月）
- 自治体において大型店等の広域調整・地域貢献に関する条例・ガイドライン等の制定が進展（福島県、熊本県、上尾市等）

◆ 各地商工会議所において「産業観光」「広域観光」などの新しい切り口による観光振興の取り組みが活発化

約1,500人が参加した「商工会議所観光振興大会２００５ in 倉敷」

◆ ホームページ「まちづくり情報ナビゲーター」「ものづくり情報ナビゲーター」「観光振興ナビゲーター」による情報発信機能を強化した結果、掲載記事へのアクセス数が急増（ページビュー数前年比37.8%増、訪問者数87.4%増）。

Ⅳ. 諸外国とのＦＴＡ・ＥＰＡの推進と国際

主な活動

- ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会を母体に「官民合同ワークショップ」を開催するなど、ＦＴＡ・ＥＰＡの締結を推進
- 各地商工会議所の協力を得て特定原産地証明書の発給体制を構築するため「ＦＴＡ特恵原産地証明に関する研究会」等で検討
- 中国・インド・ベトナムなど会員企業の関心の高い地域を中心に、投資環境説明会・商談会や講演会を開催
- メールマガジンの発行、インターネット等を通じて中小企業の国際ビジネス支援を強力に支援
- 山口会頭を団長とした、訪欧経済ミッションの派遣（イタリア、フランス、スペインの３ヵ国）
- 各種経済ミッションの派遣・受入れ、多国間・二国間の会議開催を通じた諸外国との交流の促進と関係の強化
  - 日印経済印会で日印ビジネスリーダーズダイアログを開催
- 在外日本人商工会議所等との連携強化により、現地進出日本企業の事業環境改善のための意見要望活動の実施

Ⅴ. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・

主な活動

- 新時代に対応した検定試験の創設・制度改善
  - 「電子会計実務検定試験」（6月）の創設（試験会場160ヵ所）
  - 「日商ＰＣ検定試験」（１８年4月）の創設、各地で説明会を実施（参加者1,500人）
  - ＩＴを活用した人材育成、能力開発支援事業として、「草の根ｅラーニング事業」を開始
  - 「ネット試験」「計算能力検定試験」の普及・拡充

- ビジネス認証サービス（電子証明書発行事業）の普及とサービス拡充
  - 電子入札コアシステム対応証明書（タイプ1-A）、一般行政手続用（タイプ1-E）および行政書士用（タイプ1-G）電子証明書の発行等利用可能な分野の拡充

ビジネス支援

主な成果

- ＦＴＡ・ＥＰＡ締結の動きが進展
  - マレーシアとのＥＰＡが12月に締結（18年７月13日発効）
  - ＡＳＥＡＮ全体との交渉が再開（18年4月）
  - 日豪ＦＴＡの重要性について共同声明が採択（９月）、日豪ＦＴＡの可能性を研究する政府間共同研究が開始（11月）
  - 日智ＦＴＡ交渉入りの合意に寄与

- 日マＥＰＡに基づく特定原産地証明書の発給について、20商工会議所内に当所事務所を設置して、当所を国内唯一の指定発給機関とする一元的な発給体制を整備し、18年７月13日の同協定発効を受けて、発給業務を開始

- 韓国、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、香港の８ヵ国・地域の日系中小企業への経営相談、事業環境の改善を図るため現地政府に対する意見・要望活動

運営基盤の強化、事業の展開

主な成果

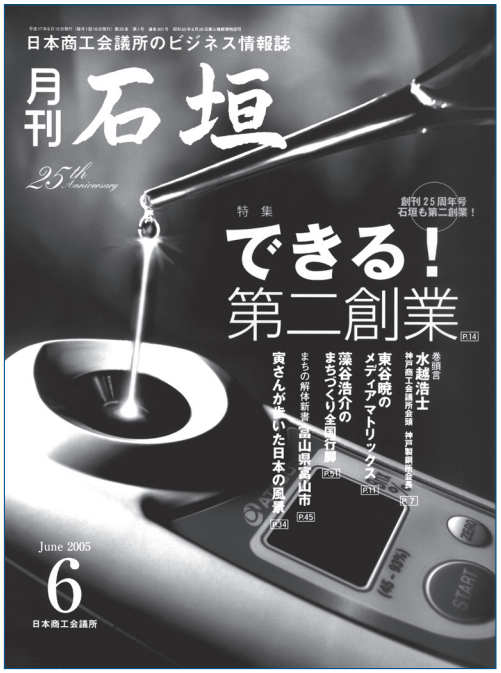
- 日商PC検定は、３級が18年４月、２級が18年７月にスタート
- 政府においては、平成17年度において、若年者雇用問題対策の一環として、「草の根ｅラーニングサービス」の整備を進めることとなり、当所においても平成17年度、中小企業の人材ニーズを踏まえたｅラーニングコンテンツを開発・提供する実証モデル事業を実施（受講者2,600名）。18年度も引き続き同モデル事業を実施し、研究・検証を継続
- ネット試験会場は約1,600ヵ所（申請ベースでは1,900ヵ所）に拡充（18年９月時点）
- 電子証明書発行業務の効率化、発行体制の強化およびPC検定事業等の講師養成研修会の充実。このため、18年８月に事務所の一部を移転（移転先通称：アキバオフィス）

ネット社会のデジタル仕事術を学べる
「日商ＰＣ」テキスト

Ⅴ. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・

主な活動

- 全国商工会議所専務理事・事務局長会議を開催し、商工会議所が抱える組織運営・財政問題等について検討・情報交換（8月）
- 商工会議所の合併円滑化の支援
- 各種検定試験のＰＲ
- 青年部、女性会の活動強化と日本商工会議所諸活動への一層の協力促進
  - 「第５回ＹＥＧ大賞」を実施
  - ＩＴ情報化戦略として「エンジェル・タッチ」を活用
  - 「ＹＥＧ第二創業支援プロジェクト」（創業人材育成事業）を実施
  - 「日本商工会議所　全国商工会議所青年部連合会」を「日本商工会議所青年部」に、「商青連」の呼称を「日本ＹＥＧ」に変更
  - 「第４回女性起業家大賞」を実施
- 「中小都市等商工会議所会頭と日本商工会議所正副会頭との懇談会」の開催（平成18年2月）
- ホームページ、「石垣」、「会議所ニュース」等による商工会議所活動の積極的ＰＲ。「日商ニュース・ファイル」による情報提供。「商工会議所イントラネット」での情報提供・収集による商工会議所間の情報交換の円滑化
- 会員サービス事業の普及推進、カリアックの利用促進
- 月刊誌「石垣」が創刊２５周年



全頁をカラー化し、より見やすく充実した誌面にリニューアルした月刊誌「石垣」

運営基盤の強化、事業の展開（続き）

主な成果

- 「商工会議所合併に関する手引き」を作成
- 商工会議所検定試験（14検定）の年間受験者数は約82万名、このうち25万名超が合格
- 全国紙への広告掲載等による各種検定試験のＰＲ
- 「検定情報ダイヤル」の利用は年間約2万8,000件、検定ホームページの年間の総ページビュー数は約2,850万（延べ1,100万名の利用）
- 青年部の設置数は444ヵ所、うち加入は400ヵ所（18年３月末現在、商青連加入率90.0%）。「第25回全国大会」（豊田市）に約5,100名が参加、「第23回全国会長研修会」（登別市）に約1,200名が参加。「ＹＥＧビジネスプランコンテスト」の実施。
- 女性会の設置数は425ヵ所、うち全商女性連加入数は405ヵ所（18年３月末現在、加入率95.3%）。「第37回総会」（名古屋市）に1,050名が参加。「第４回女性起業家大賞」を実施。「商工会議所女性会表彰制度」を通じて一層の女性会活動を支援

過去最高５千人以上が参加した日本ＹＥＧ・全国大会

地域女性会の使命を再確認した全商女性連総会

- 創刊２５周年を機に「石垣」デザインが全面リニューアル

健康な日本の創造